

基準排出量変更申請書の作成に関する説明会 (第2部 設備変更(データセンター))

2018年7月現在
東京都環境局



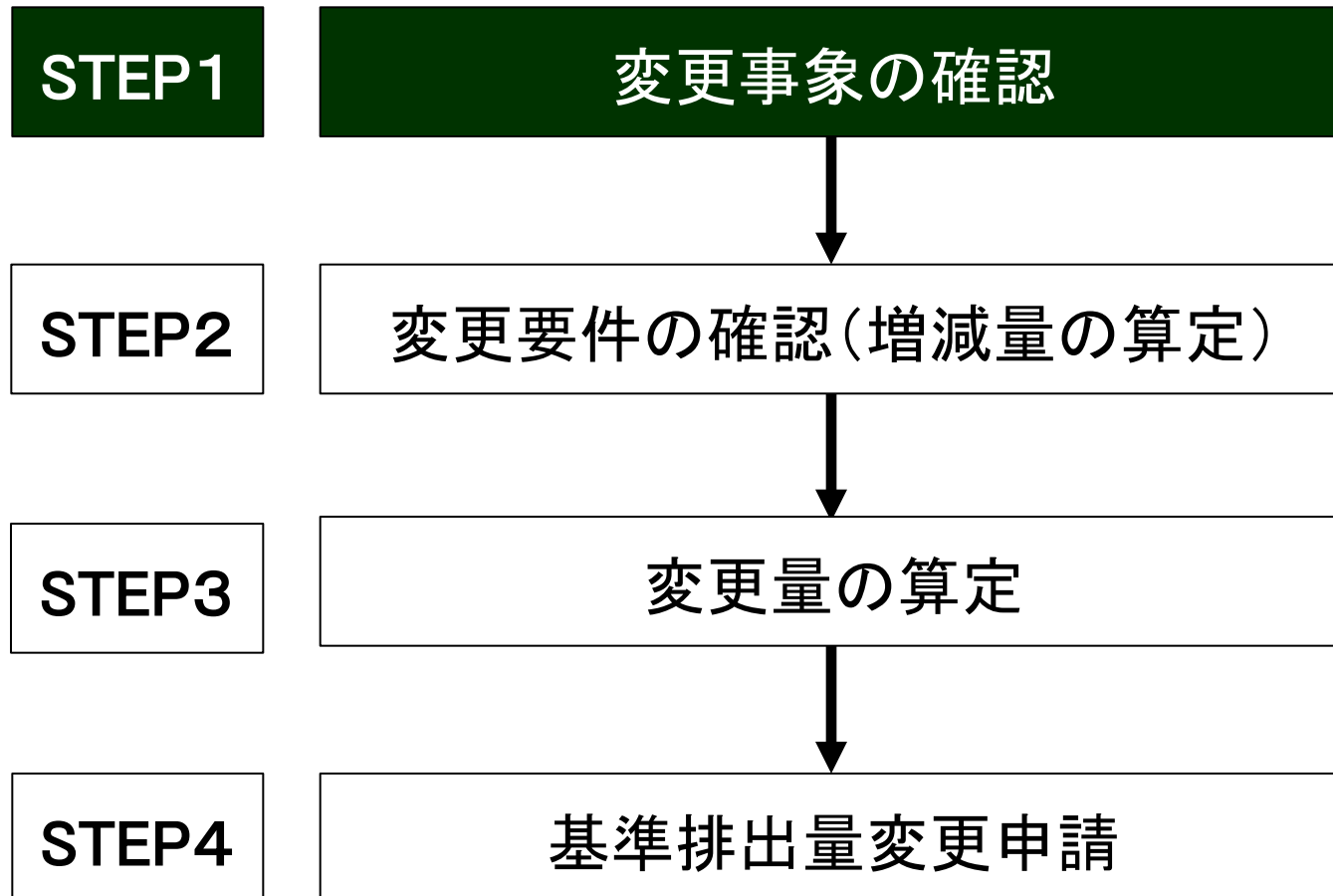
第2部 設備変更(データセンター)における考え方

1. 変更事象の確認
2. 変更要件の確認
3. 変更量の算定
4. 変更量算定に必要な事項
5. 算定事例
6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

※以下、「データセンター」を「DC」という。

1. 変更事象の確認

全体フロー



(1) 対象となる事象

情報通信施設、金融機関、研究機関などにおける
情報通信用途の床^(注)の面積及び設備の増減が対象

(注) 「情報通信用途の床」とは、専用の電源設備を有し、壁で完全に区切られた区画又は部屋であって情報通信機器専用の用途に用いられている床をいう。

例1) 自社又は顧客サーバの増加

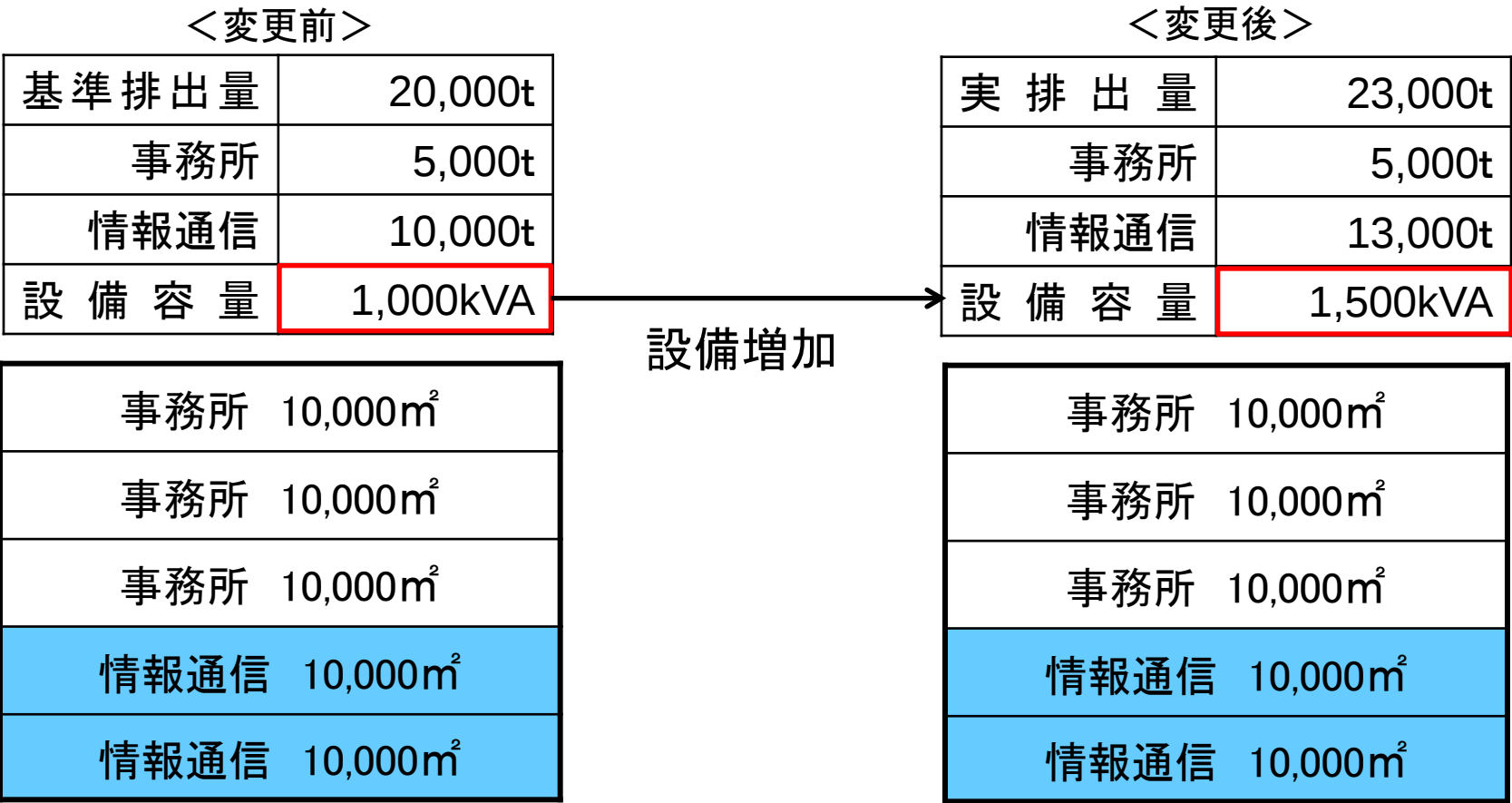
例2) 情報通信用途の面積増加

例3) テナントの入れ替わり(事務所→情報通信)

(2) 対象となる事象の例

STEP1

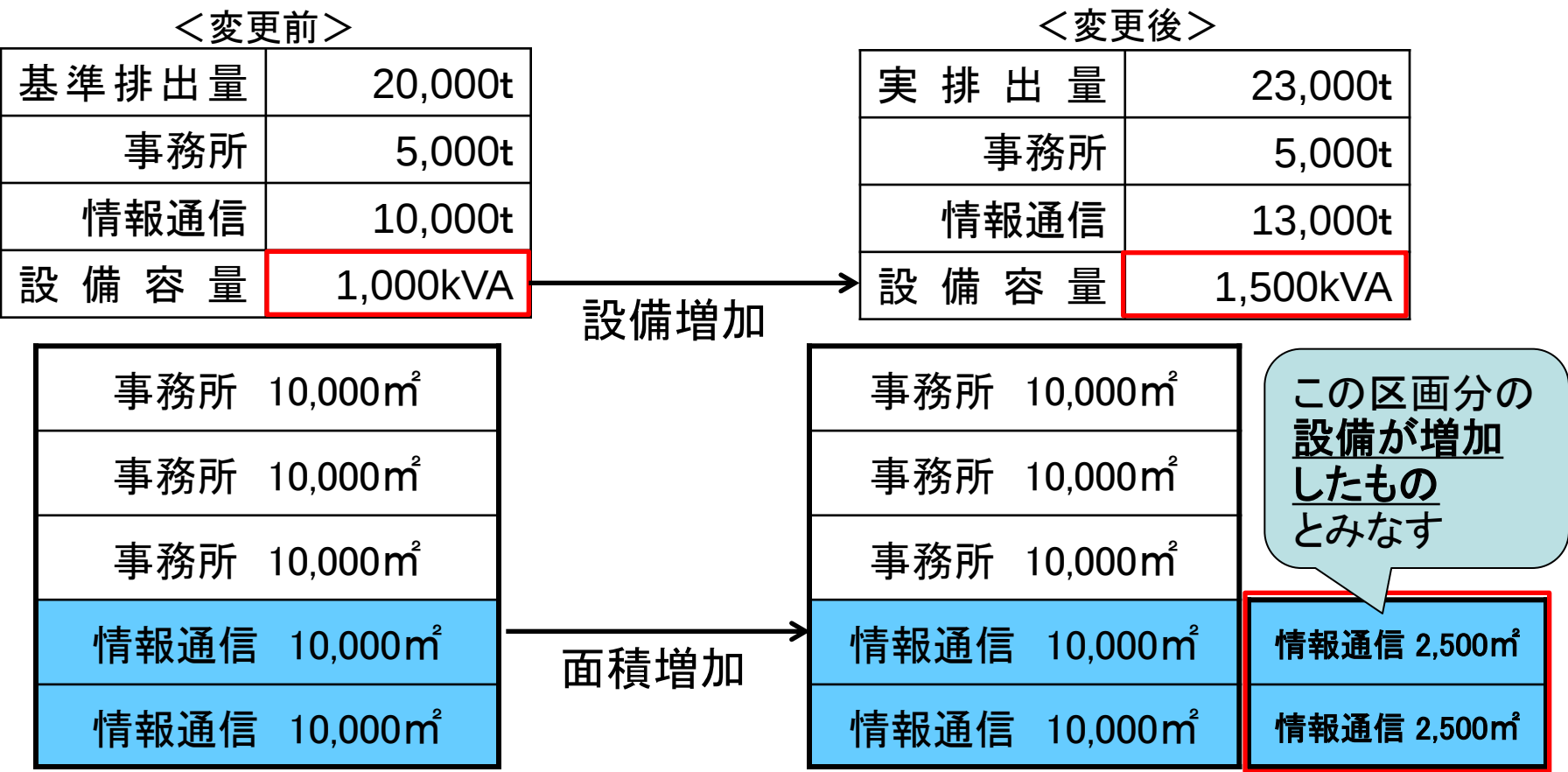
例1) 自社又は顧客サーバの増加



(2) 対象となる事象の例

STEP1

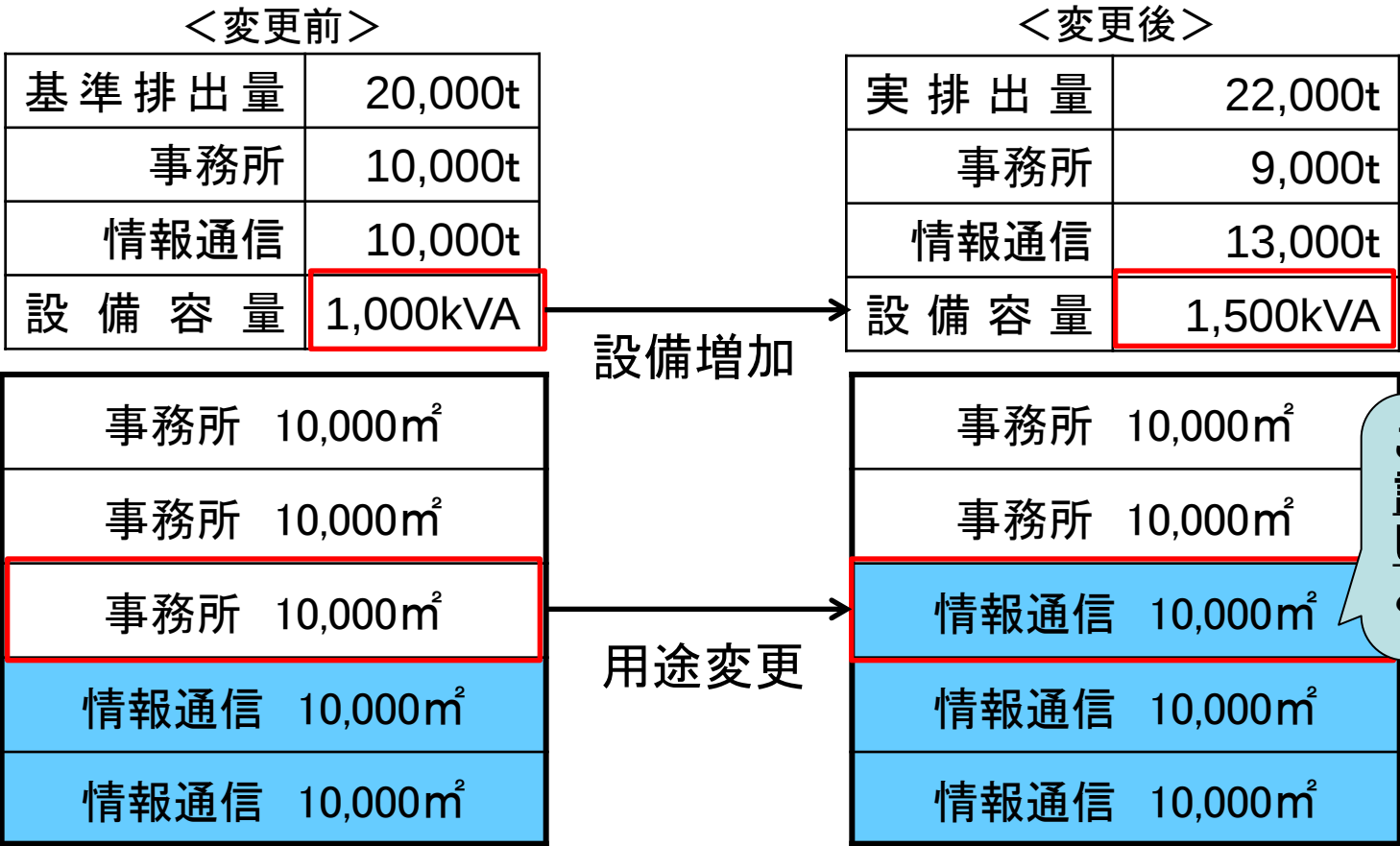
例2) 情報通信用途の面積増加



(2)対象となる事象の例

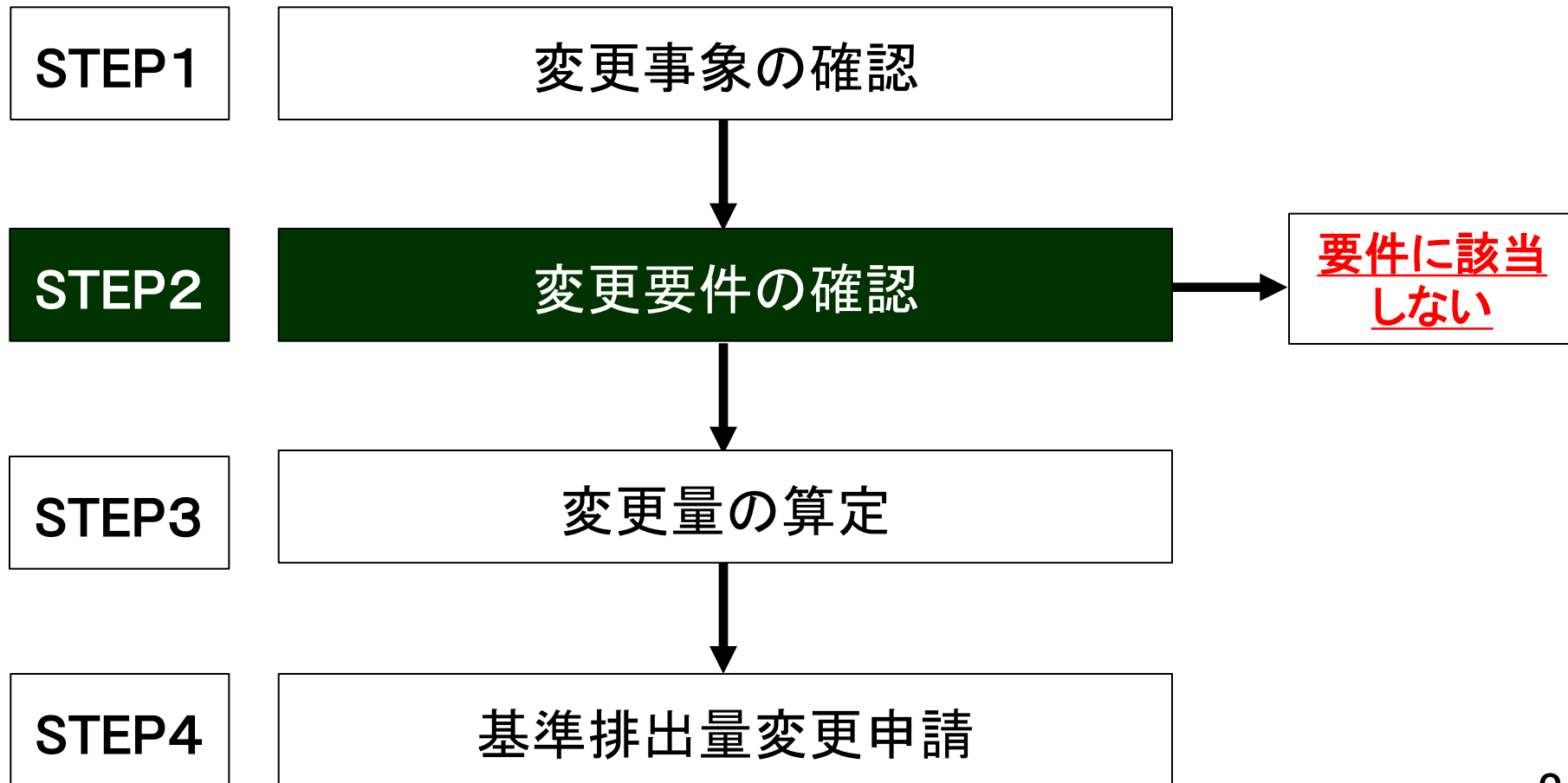
STEP1

例3) テナントの入れ替わり(事務所→情報通信)



2. 変更要件の確認

全体フロー



(1) 変更要件の確認方法

$$\text{増減量} = \text{DC排出量} \times \frac{\text{設備容量の増減量}}{\text{設備容量(基準年度)}} \quad / \text{基準排出量} \geq 6\%$$

- ・確認対象期間は、次のア又はイのいずれかを選択することができる。
- ・どちらを選択するかによってDC排出量や設備容量の算定範囲が変化する。

ア. 基準年度以降

基準年度開始月から変更日まで
の変更事象を全て確認する

- 例えば、基準年度が2002年度～2004年度の場合、2002年度以降を確認
- 基準排出量変更申請をしている場合、最後の変更申請の「変更のあった年月」以降を確認

イ. 2015年4月以降

2015年4月から変更日までの変更
事象を全て確認する

- 第1計画期間から特定地球温暖化対策事業所となっている事業所に限定
- 第1計画期間に基準排出量変更申請をしている場合であっても、上記期間を選択可能

(2) DC排出量の算定

事業所の基準排出量のうち、情報通信用途からの排出量をDC排出量という。

- ア. 基準年度以降 を確認期間とした場合は基準排出量から算定する。
- イ. 2015年4月以降 を確認期間とした場合は2014年度排出量から算定する。
- いずれも、第2計画期間の係数を用いて排出量を再算定する。

1) 単一用途(事業所全体が情報通信用途である事業所)

DC排出量＝「基準排出量」(アの場合)または「2014年度排出量」(イの場合)

2) 複合用途(事業所の一部が情報通信用途である事業所)

- ① 情報通信用途に相当する電力量等を個別に把握できる場合は、その値から算定
- ② 電力量等を個別に把握できない場合は、以下の方法で算定

DC排出量＝基準排出量－情報通信以外の用途の排出量の合計※

※情報通信以外の用途ごとの床面積×排出標準原単位

STEP2

(3) 設備容量の把握

- 設備容量
 - ⇒ サーバ容量や顧客との契約電力容量等
- 算定に使用する設備容量
 - ⇒ 「基準年度」と「変更月(増減量算定の対象となる月)」※
 - ⇒ 基準年度の設備容量は翌月反映して求めた平均値
 - ⇒ 変更月の設備容量は当月の値
 - ※ただし基準年度の最初の月から変更のあった年度末までの把握は必要
- 翌月反映
 - ⇒ 当月の設備容量は翌月の排出量に対応するという考え方
 - 1か月前の値を参照(下図参照)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
サーバA	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
サーバB	0	10	10	10	10	10	10	10	10	20	20	20	40	40
.....														
設備量合計	40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80	100	100

当月反映	40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80	100	100
平均													65.0	

翌月反映		40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80	100
平均													60.00	

翌月反映では、1か月前の値を参照する

(4) 増減量の算定方法

STEP2

1) 変更事象の確認期間をア. 基準年度以降とした場合

$$\text{増減量} \left[= \text{DC排出量} \times \frac{\text{設備容量の増減量}}{\text{設備容量(基準年度)}} \right] / \text{基準排出量} \geq 6\%$$

- DC排出量
⇒ 第2計画期間の係数を用いて再算定した基準排出量より算定
- 設備容量(基準年度)
⇒ 基準年度の設備容量の平均値(翌月反映)
- 設備容量の増減量
⇒ 設備容量(基準年度)と、変更事象のあった月の設備容量の差
⇒ 2回目以降の変更の場合は、前回申請の変更事象のあった月の設備容量との差
- 基準排出量
⇒ 変更前の基準排出量

(4) 増減量の算定方法

STEP2

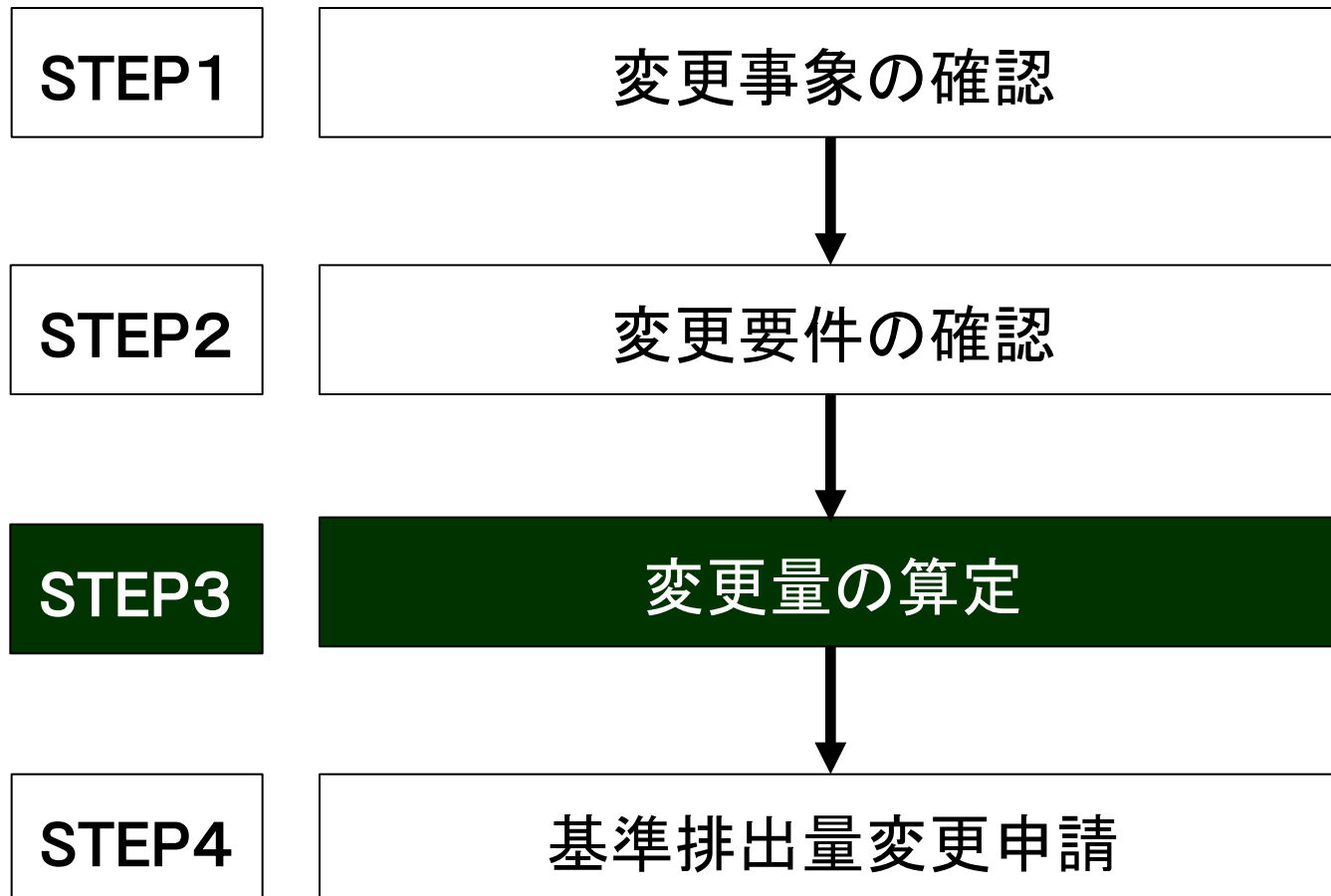
2) 変更事象の確認期間をイ. 2015年4月以降とした場合

$$\text{増減量} = \left[\text{DC排出量} \times \frac{\text{設備容量の増減量}}{\text{設備容量(基準年度)}} \right] / \text{基準排出量} \geq 6\%$$

- DC排出量
⇒ 第2計画期間の係数を用いて再算定した2014年度排出量より算定
- 設備容量(基準年度)
⇒ 2014年度の設備容量の平均値(翌月反映)
- 設備容量の増減量
⇒ 2015年3月の設備容量と、変更事象のあった月の設備容量の差
⇒ 第2計画期間での2回目以降の変更の場合は、前回申請の変更事象のあった月の設備容量との差
- 基準排出量
⇒ 変更前の基準排出量

3. 変更量の算定

全体フロー



(1) 変更量の算定方法

設備変更(データセンター)では、過去の排出量実績に基づく排出原単位(以下、「過去実績原単位」。)を算定し、設備の増減量を乗じて変更量を算定する。

$$\text{変更量} = \text{過去実績原単位 (t-CO}_2\text{/kVA)} \times \text{設備の増減量 (kVA)}$$

$$\text{過去実績原単位}^{\ast 1} \text{ (t-CO}_2\text{/kVA)} = \frac{\text{DC排出量 (t-CO}_2\text{)}^{\ast 2}}{\text{設備容量 (基準年度)}^{\ast 2} \text{ (kVA)}}$$

※1 第1計画期間で基準変更している事業所は、以前算定した過去実績原単位を、第2計画期間の排出係数を用いて再算定する必要がある。

※2 確認期間が「ア. 基準年度以降」の場合は「**基準年度**」の実績を使用
確認期間が「イ. 2015年4月以降」の場合は「**2014年度**」の実績を使用

(3) 過去実績原単位の算定

1) 単一用途の事業所

DC排出量＝「**基準排出量**」を使用し、算定する。

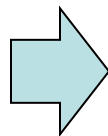
2) 複合用途の事業所

① 情報通信部分に相当する電力量等を個別に把握できる場合

第2計画期間の排出係数を用いて、電力量等からDC排出量を算定し、過去実績原単位を算定する。

【第1計画期間】

項目	変更前
情報通信部分に相当する排出量	15,000 t
基準年度における設備容量	10,000 kVA
過去の排出量実績に基づく排出原単位	1.5 t/kVA



【第2計画期間】

変更後	変更事項
20,000 t	以下の係数で基準排出量を再算定する ・電気：0.382→0.489 ・都市ガス：0.0138→0.0136 ・LPG：0.0163→0.0161 ・高炉ガス：0.0266→0.0263 ※その他の係数は変化なし
10,000 kVA	変化なし
2 t/kVA	=20,000t/10,000kVA

(3) 過去実績原単位の算定

STEP3

2) 複合用途の事業所

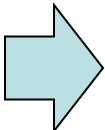
② 情報通信部分に相当する電力量等を個別に把握できない場合

DC排出量 = 基準排出量 - 情報通信以外の用途の排出量の合計※
※情報通信以外の用途ごとの床面積 × 排出標準原単位

として、DC排出量を求め、過去実績原単位を算定する。

【第1計画期間】

項目	変更前
基準排出量	20,000 t
事務用途	30,000 m ²
情報通信用途	17,450 t =20,000 - (30,000m ² × 0.085)
基準年度における設備容量	10,000 kVA
過去の排出量実績に基づく排出原単位	1.75 t/kVA



【第2計画期間】

変更後	変更事項
25,000 t	以下の係数で基準排出量を再算定する ・電気: 0.382 → 0.489 ・都市ガス: 0.0138 → 0.0136 ・LPG: 0.0163 → 0.0161 ・高炉ガス: 0.0266 → 0.0263 ※その他の係数は変化なし
30,000 m ²	変化なし
22,000 t =25,000 - (30,000m ² × 0.1)	2期の排出標準原単位を使用する 事務所の原単位0.085 ⇒ 0.1t/m ² ・年
10,000 kVA	変化なし
2.2 t/kVA	=22,000t/10,000kVA

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

(1) 設備容量

確認期間が「ア. 基準年度以降」の場合:

「基準年度」の1か月前より「変更月を含む年度末」までの設備容量が必要

確認期間が「イ. 2015年4月以降」の場合:

「2014年3月」より「変更月を含む年度末」までの設備容量が必要

(2) DC排出量

確認期間が「ア. 基準年度以降」の場合:

「基準年度」の1か月前より「基準年度最終月の前月」までの算定データが必要

確認期間が「イ. 2015年4月以降」の場合:

「2014年3月」より「2015年2月」までの算定データが必要

(1) 設備容量

1) 設備容量の確認方法

優先 順位	確認方法	確認資料(例)	備考
1	サーバ機器の電力容量	サーバ機器の台帳、仕様書	台帳などの一覧表は月毎で可
	顧客との契約電力容量	顧客との契約電力容量一覧、契約書	
2	UPS、PDU、PDFなど上位の設備容量等	UPS等の仕様書、納品書、工事完了届、単線結線図	基準年度のみ使用可
その他	分電盤のブレーカー容量及びそのon、off状況等※	分電盤の管理・運用記録、単線結線図	上記1, 2による確認が困難な場合

※確認資料が不十分な場合は、現地確認を行う場合がある。

※kWをkVAに換算する場合は、力率は1.0とする。(1.0kW=1.0kVA)

STEP3

金額等は、
マスキング可

[illegible]

過去の推移が把握できることが必要です。

印

根拠資料として、指定した契約書等のご提出をお願いします。

第2部 設備変更(データセンター)における考え方

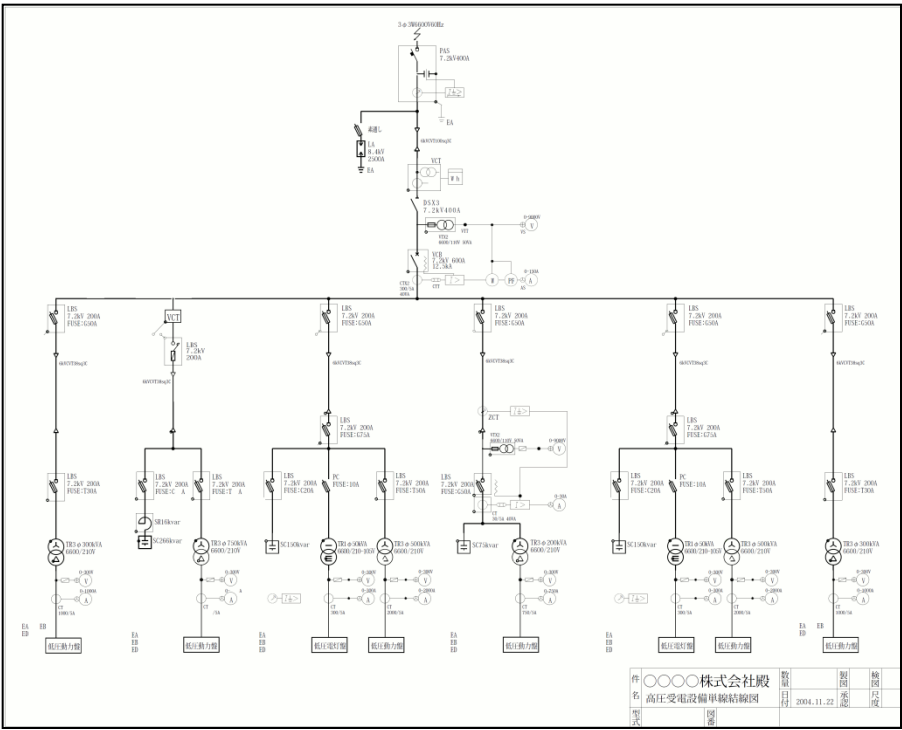
(1) 設備容量

STEP3

3) 確認資料の例③

ON状態のブレーカー容量を用いて算定する場合

分電盤 No.	ブレーカー 容量A	ON/OFF	電圧		ラックNo.	
			(V)	1φ・3φ	区画	No.
No.1	30	ON	200V	3φ	A	001
No.2					A	002
No.3					A	003
No.4					A	004
No.5	30	OFF	200V	3φ	A	005
No.6					A	006
No.7					A	007
No.8					A	008
No.9	30	OFF	200V	3φ	A	009
No.10					A	010
No.11					A	011
No.12					A	012
No.13	20	OFF	200V	3φ	B	001
No.14					B	002
No.15					B	003
No.16					B	004
No.17	20	OFF	200V	3φ	B	005
No.18					B	006
No.19					B	007
No.20					B	008
No.21	20	OFF	200V	3φ	B	009
No.22					B	010
No.23					B	011
No.24					B	012
No.25	30	OFF	200V	1φ	B	013
No.26	20	ON	200V	1φ	B	014



分電盤の管理・運用記録

過去の推移が把握できることが必要です。

単線結線図

根拠資料としてご提出をお願いします。

(2) DC排出量

1) DC排出量の確認方法

優先順位	確認方法	確認資料(例)	備考
1	情報通信部分に相当する電力量等を個別の実測で把握※	実測データ、単線結線図、実測範囲が情報通信用途であることが分かる平面図、写真	
2	用途別床面積を用いて情報通信用途以外の排出量を算定	建築確認申請書、検査済証、竣工図面、平面図、単線結線図	複合用途の場合であって、「1」による確認が困難な場合

※サーバ、空調の使用量は把握できるが、一部のエネルギーのみ把握できない場合はご相談ください。

(2) DC排出量

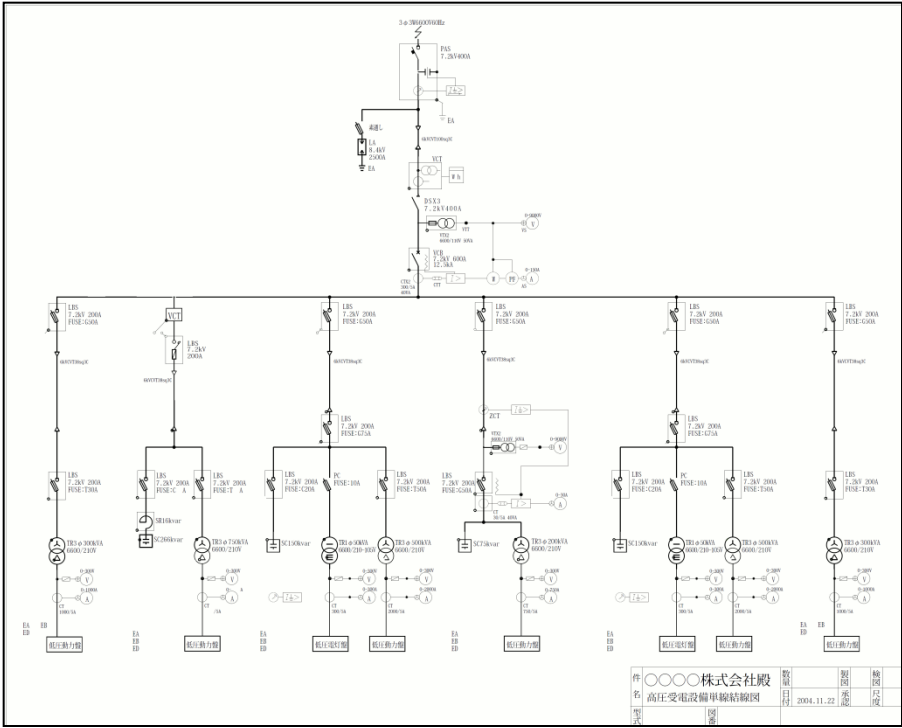
STEP3

3) 確認資料の例①

情報通信部分に相当する電力量等を個別の実測で把握する場合

2008年度		(kWh)				
	新設	既設1	既設2	既設3	既設4	既設5
4月	50,000	13,050				
5月	41,667	12,550				
6月	58,333	11,510				
7月	50,000	12,380				
8月	33,333	11,670				
9月	41,667	12,420				
10月	33,333	10,180				
11月	41,667	10,570				
12月	33,333	11,100				
1月	41,667	13,950				
2月	41,667	6,580				
3月	33,333	8,740				
合計	500,000	134,700				

実測データ



単線結線図

(2) DC排出量

STEP3

3) 確認資料の例②

用途別床面積を用いて情報通信用途以外の排出量を算定する場合



平面図

第二十一号様式（第四条の四関係）

建築基準法第7条第5項の規定による
検査済証（建築物）

都市建指建第 号
平成

建築主

東京都建築主事

下記に係る工事は、建築基準法第7条第4項の規定による検査の結果、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の3第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号 都市建指建第 号
2. 確認済証交付年月日 平成23年2月14日
3. 確認済証交付者 東京都建築主事
4. 建築場所
5. 検査を行った建築物又はその部分の概要

1) 建築物の名称	事務所、情報通信	
2) 主要用途	増築	
3) 工事種別	増築	
4) 敷地面積		m ²
5) 延べ面積	申請部分	m ²
	申請以外の部分	m ²
	合計	m ²

検査済証

5. 算定事例

STEP3

ケース1 変更理由：自社サーバの増設
用 途：情報通信（**単一**）
設備容量：把握

ケース2 変更理由：顧客との契約増
用 途：情報通信、事務所（**複合**）
(ケース2′) 設備容量：把握

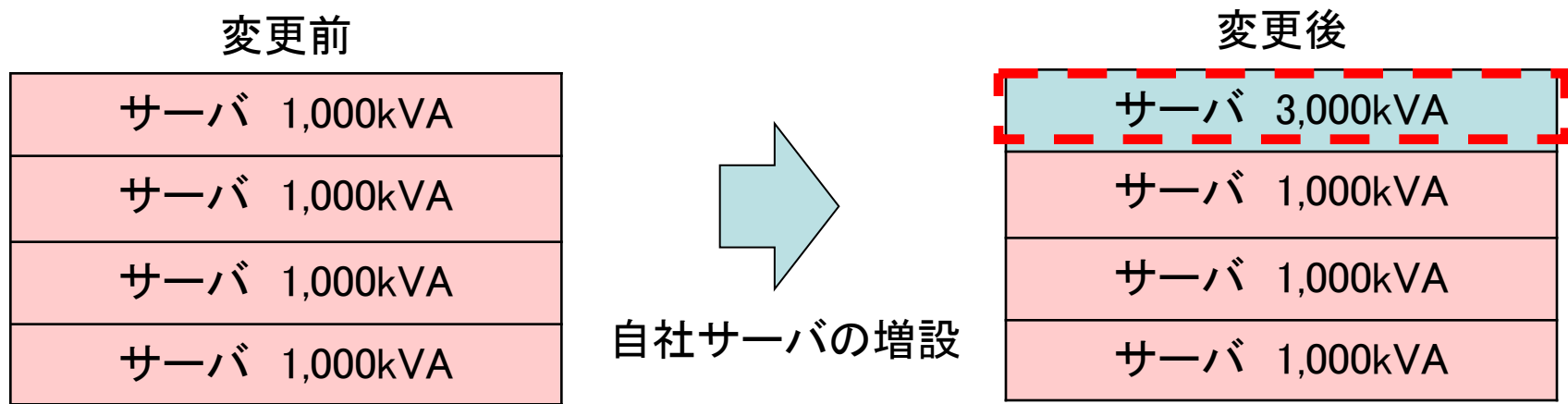
ケース2′は情報通信用途の電力把握不能の場合

ケース3 変更理由：顧客との契約増
用 途：情報通信（**単一**）
設備容量：**把握困難**

ケース4 変更理由：**用途変更**（改修工事）
用 途：情報通信、事務所（**複合**）
設備容量：把握

※いずれも変更事象の確認期間を「ア. 基準年度以降」とし、初めて基準変更を行った事例

(1) 単一用途の事業所(ケース1)



用途	情報通信（単一）
基準排出量 （DC排出量）	20,000t
変更内容	自社サーバの増設
設備容量	基準年度：4,000kVA 変更後：6,000kVA （設備の増減量：2,000kVA）

(1) 単一用途の事業所(ケース1)

①変更要件の確認

$$\begin{aligned}\text{変更要件} &= \frac{\text{増減量}}{\text{基準排出量}} \left[= \text{DC排出量} \times \frac{\text{設備容量の増減量}}{\text{設備容量(基準年度)}} \right] \geq 6\% \\ &= \frac{20,000\text{t} \times \frac{2,000\text{kVA}}{4,000\text{kVA}}}{20,000\text{t}} \\ &= 50\% \geq 6\%\end{aligned}$$

単一用途事業所なので
DC排出量＝基準排出量

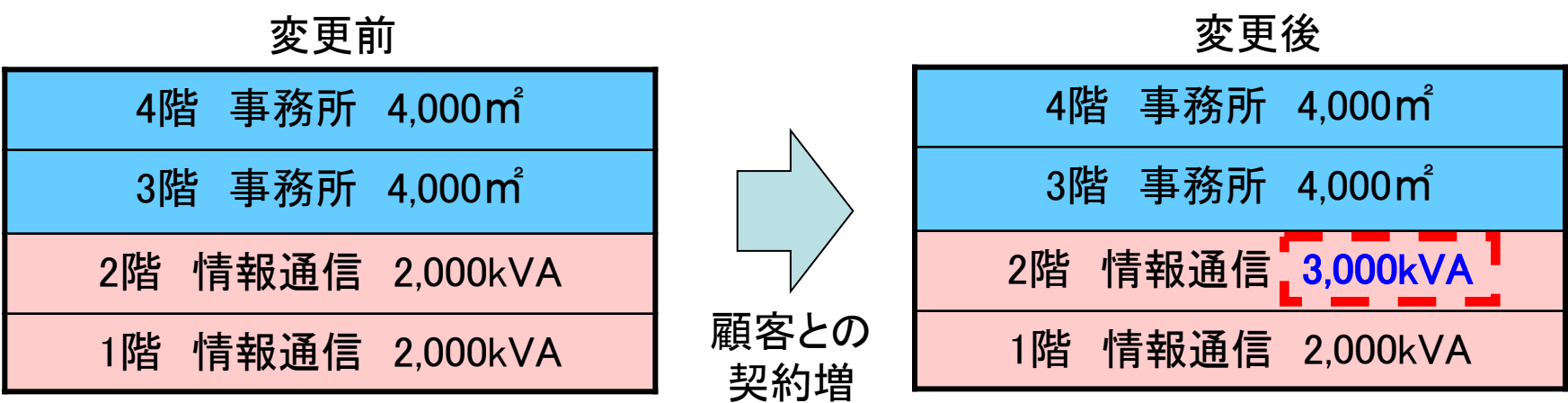
②変更量の算定

$$\begin{aligned}\text{過去実績原単位(t/kVA)} &= \frac{\text{DC排出量(t)}}{\text{基準年度の設備容量(kVA)}} \\ &= \frac{20,000\text{t}}{4,000\text{kVA}} \\ &= 5.0\text{t/kVA} \\ \text{変更量} &= \text{過去実績原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= 5.0\text{t/kVA} \times 2,000\text{kVA} \\ &= 10,000\text{t}\end{aligned}$$

③変更後の基準排出量 = 20,000t + 10,000t = 30,000t

(2) 複合用途の事業所(ケース2)

<基準年度におけるDC排出量が把握できる場合>



用途	情報通信、事務所（複合）	
基準排出量	20,000t	
変更内容	顧客との契約増	
事務所面積	8,000m ²	
情報通信用途の電力量	40,000千kWh（19,560 t）	
設備容量	基準年度：4,000kVA 変更後：5,000kVA （設備の増減量：1,000kVA）	

(2) 複合用途の事業所(ケース2)

＜基準年度におけるDC排出量が把握できる場合＞

①変更要件の確認

$$\begin{aligned}\text{DC排出量} &= \text{情報通信用途の電力量} \times \text{電気の排出係数} \\ &= 40,000 \text{ 千kWh} \times 0.489 \text{ t/千kWh} = \mathbf{19,560 \text{ t}}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{変更要件} &= \text{増減量} \left[= \text{DC排出量} \times \frac{\text{設備容量の増減量}}{\text{設備容量(基準年度)}} \right] / \text{基準排出量} \geq 6\% \\ &= \mathbf{19,560 \text{ t}} \times \frac{1,000 \text{ kVA}}{4,000 \text{ kVA}} \div \mathbf{20,000 \text{ t}} \div \underline{24.45\%} \geq 6\%\end{aligned}$$

②変更量の算定

$$\begin{aligned}\text{過去実績原単位(t/kVA)} &= \frac{\text{DC排出量(t)}}{\text{基準年度の設備容量(kVA)}} \\ &= \frac{\mathbf{19,560 \text{ t}}}{4,000 \text{ kVA}} = \underline{\mathbf{4.89 \text{ t/kVA}}}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{変更量} &= \text{過去実績原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \underline{\mathbf{4.89 \text{ t/kVA}}} \times 1,000 \text{ kVA} = \underline{\mathbf{4,890 \text{ t}}}\end{aligned}$$

$$\text{③変更後基準排出量} = 20,000 \text{ t} + \underline{\mathbf{4,890 \text{ t}}} = \underline{\mathbf{24,890 \text{ t}}}$$

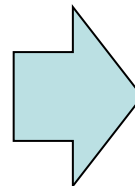
(2) 複合用途の事業所(ケース2')

<DC排出量の把握が困難な場合>

STEP3

変更前

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	2,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA



顧客との
契約増

変更後

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	3,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA

用途	情報通信、事務所(複合)	
基準排出量	20,000t	
変更内容	顧客との契約増	
事務所面積	8,000m ²	
情報通信電力量	(把握困難)	
設備容量	基準年度：4,000kVA 変更後：5,000kVA (設備の増減量：1,000kVA)	

(2) 複合用途の事業所(ケース2')

STEP3

＜DC排出量の把握が困難な場合＞

●DC排出量の算定

用途別床面積を用いて情報通信用途以外の排出量を算定し、基準排出量から減ずる方法で算定する。

情報通信用途以外の排出量

＝事務所床面積×事務所の排出標準原単位

$$= 8,000\text{m}^2 \times 0.1\text{t}/\text{m}^2 = 800\text{t}$$

・情報通信以外の面積: $8,000\text{m}^2$
・情報通信以外の用途: 事務所
(排出標準原単位 : $0.1\text{t}/\text{m}^2$)

DC排出量

＝基準排出量－情報通信用途以外の排出量

$$= 20,000\text{t} - 800\text{t} = \underline{19,200\text{t}}$$

(2) 複合用途の事業所(ケース2')

＜DC排出量の把握が困難な場合＞

①変更要件の確認

DC排出量 = 19,200t

$$\begin{aligned}\text{変更要件} &= \text{増減量} \left[= \text{DC排出量} \times \frac{\text{設備容量の増減量}}{\text{設備容量(基準年度)}} \right] / \text{基準排出量} \geq 6\% \\ &= 19,200\text{t} \times \frac{1,000\text{kVA}}{4,000\text{kVA}} \div 20,000\text{t} \div \underline{24\%} \geq 6\%\end{aligned}$$

②変更量の算定

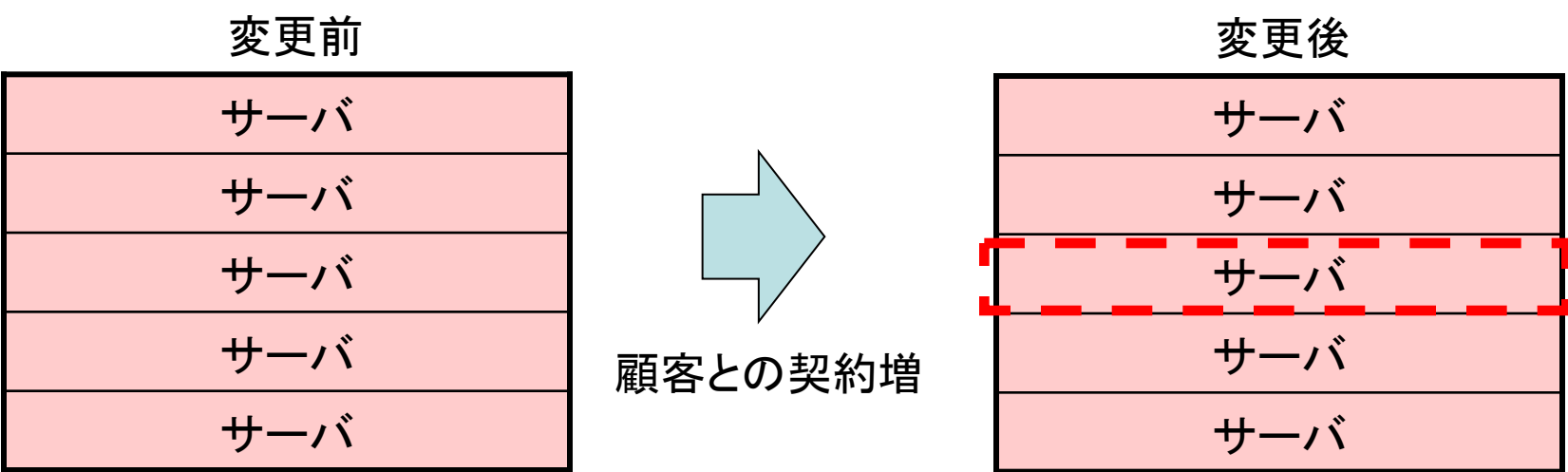
$$\begin{aligned}\text{過去実績原単位(t/kVA)} &= \frac{\text{DC排出量(t)}}{\text{基準年度の設備容量(kVA)}} \\ &= \frac{19,200\text{t}}{4,000\text{kVA}} = \underline{4.8\text{t/kVA}}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{変更量} &= \text{過去実績原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \underline{4.8\text{t/kVA}} \times 1,000\text{kVA} = \underline{4,800\text{t}}\end{aligned}$$

$$\text{③変更後基準排出量} = 20,000\text{t} + 4,800\text{t} = \underline{24,800\text{t}}$$

(3) 設備容量が把握困難(ケース3)

STEP3



用途	情報通信（単一）
基準排出量 （DC排出量）	12,000t
変更内容	顧客との契約増
設備容量	基準年度：？kVA 変更後：？kVA

顧客のサーバの電源容量を把握していない

(3) 設備容量が把握困難(ケース3)

STEP3

分電盤の管理・運用記録により、**分電盤のブレーカー容量とそのON、OFF状況**を確認する。

分電盤 No.	ブレーカー 容量A	ON/OFF	電圧		ラックNo.	
			(V)	1φ・3φ	区画	No.
No.1	30	ON	200V	3φ	A	001
No.2					A	002
No.3					A	003
No.4					A	004
No.5					A	005
No.6					A	006
No.7	30	ON	200V	3φ	A	007
No.8					A	008
No.9					A	009
No.10					A	010
No.11					A	011
No.12					A	012
No.13	20	OFF	200V	3φ	B	001
No.14					B	002
No.15					B	003
No.16					B	004
No.17					B	005
No.18					B	006
No.19	20	ON	200V	3φ	B	007
No.20					B	008
No.21					B	009
No.22					B	010
No.23					B	011
No.24					B	012
No.25	30	ON	200V	1φ	B	013
No.26	20	ON	200V	1φ	B	014

基準年度
ブレーカー容量の合計
3,000kVA

変更後
ブレーカー容量の合計
4,200kVA

設備の増減量
4,200kVA－3,000kVA
= **1,200kVA**

(3) 設備容量が把握困難(ケース3)

STEP3

①変更要件の確認

$$\begin{aligned}\text{変更要件} &= \text{増減量} \left[= \text{DC排出量} \times \frac{\text{設備容量の増減量}}{\text{設備容量(基準年度)}} \right] / \text{基準排出量} \geq 6\% \\ &= 12,000\text{t} \times \frac{1,200\text{kVA}}{3,000\text{kVA}} \div 12,000\text{t} = 40\% \geq 6\%\end{aligned}$$

単一用途事業所なので
DC排出量＝基準排出量

②変更量の算定

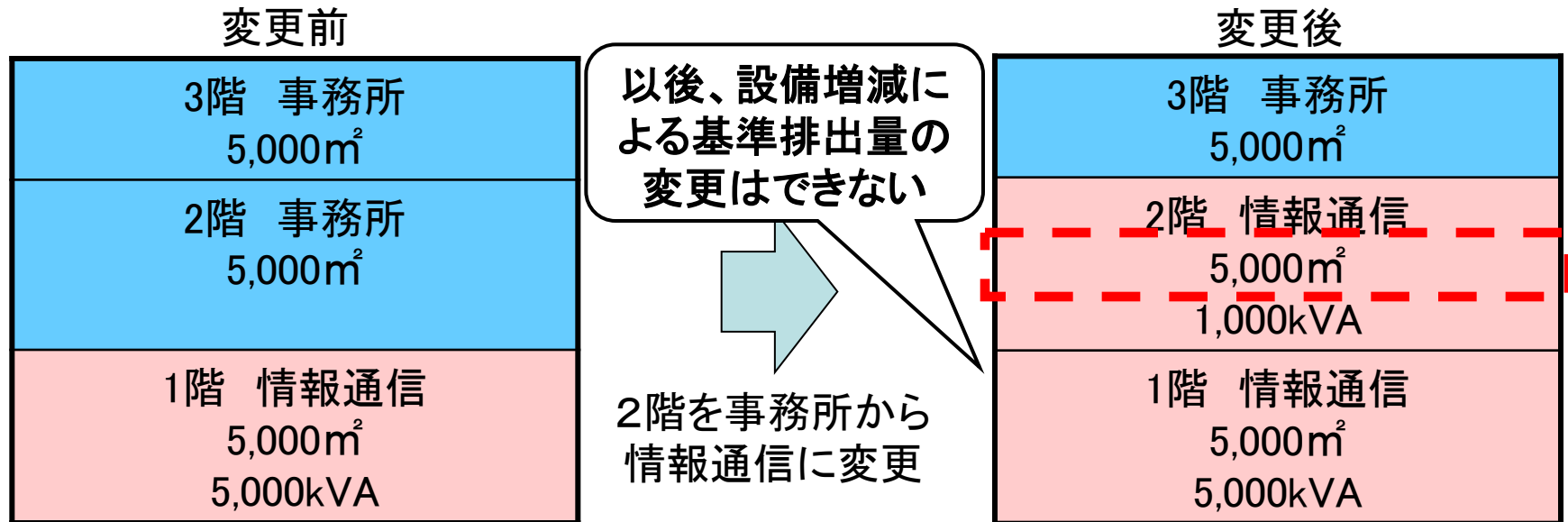
$$\begin{aligned}\text{過去実績原単位} &= \frac{\text{DC排出量(t)}}{\text{基準年度の設備容量(kVA)}} \\ &= \frac{12,000\text{t}}{3,000\text{kVA}} = 4.0\text{t/kVA}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{変更量} &= \text{過去実績原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= 4.0\text{t/kVA} \times 1,200\text{kVA} = 4,800\text{t}\end{aligned}$$

$$\text{③変更後基準排出量} = 12,000\text{t} + 4,800\text{t} = 16,800\text{t}$$

(4) 用途変更(ケース4)

STEP3



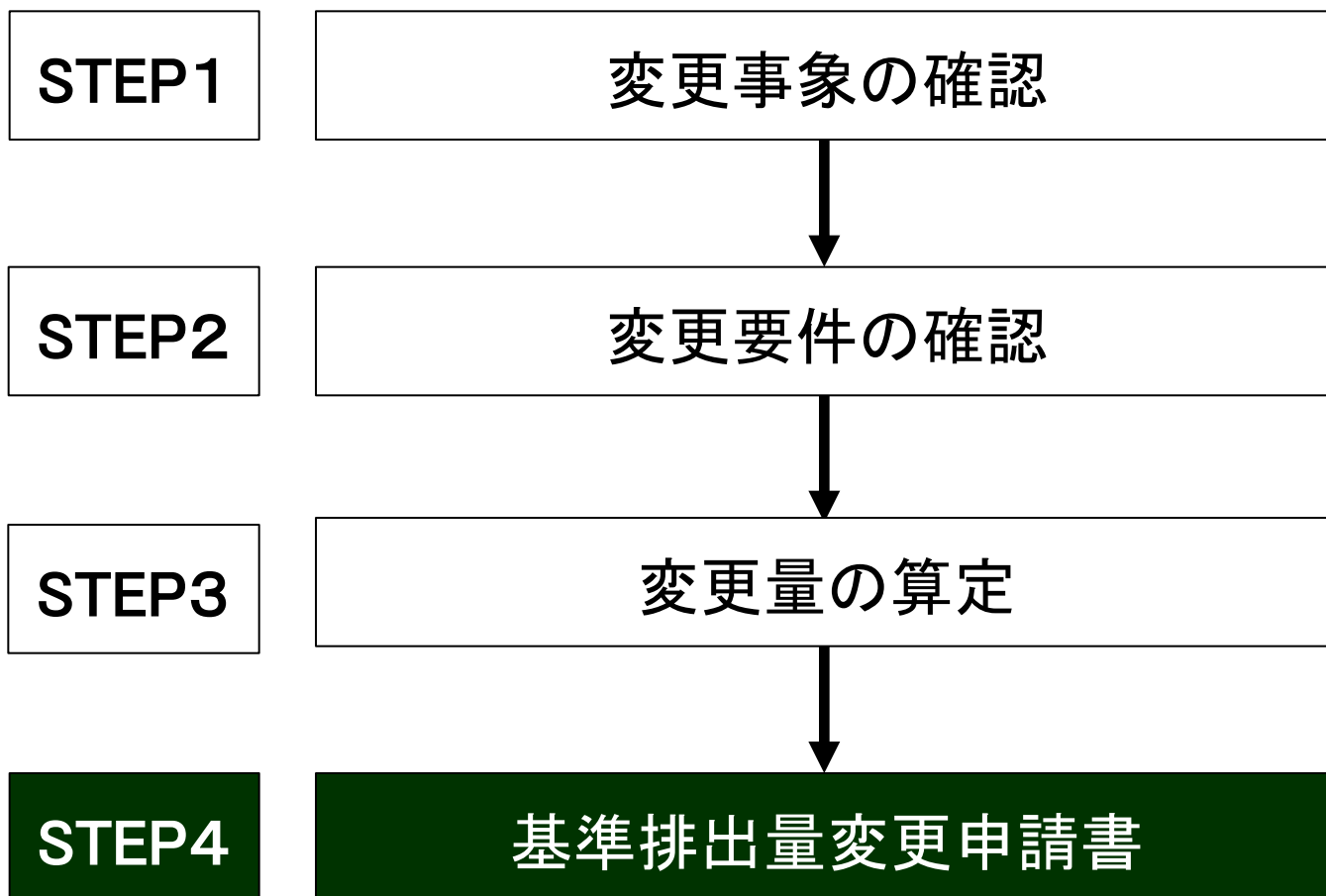
$$\begin{aligned}\text{変更量} &= \Sigma (\text{変更前後の用途別排出標準原単位の差} \times \text{用途変更した床面積}) \\ &= (0.61\text{t/m}^2 \text{ ※1} - 0.1\text{t/m}^2 \text{ ※2}) \times 5,000\text{m}^2 \\ &= 0.51\text{t/m}^2 \times 5,000\text{m}^2 \\ &= \underline{\underline{2,550\text{t}}}\end{aligned}$$

※1 データセンターの排出標準原単位
※2 事務所の排出標準原単位

※変更申請以降、変更部分は設備の増減による基準排出量変更ができなくなる。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

全体フロー



第2部 設備変更(データセンター)における考え方

(1) 算定書その1シート

STEP4

1 (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称											
事業所の所在地											
業種等	事業の業種	分類番号									
		産業分類名									
	事業所の種類	主たる用途									
		建築物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		変更後	5,000.00	m ²	変更前	5,000.00	m ²		
		用途別内訳	事務所	変更後		m ²	変更前		m ²		
			情報通信	変更後	5,000.00	m ²	変更前	5,000.00	m ²		
			放送局	変更後		m ²	変更前		m ²		
			商業	変更後		m ²	変更前		m ²		
			宿泊	変更後		m ²	変更前		m ²		
			教育	変更後	①	m ²	変更前		m ²		
			医療	変更後		m ²	変更前		m ²		
			文化	変更後		m ²	変更前		m ²		
	物流		変更後		m ²	変更前		m ²			
駐車場	変更後			m ²	変更前		m ²				
工場その他上記以外		変更後		m ²	変更前		m ²				
事業の概要		②									
敷地面積			m ²	他人から供給された熱の使用割合		0.0	%				

- ①用途別床面積
- 公的資料(建築確認申請,確認済証など)を基に用途ごとの床面積を設定してください。
 - 公的資料が実態と合わない場合は御相談ください。
- ②事業所の概要
- 詳細に記入してください。

(2) 算定書その2シート

STEP4

2 (1) 状況の変更のあった年度等

2 状況の変更の内容等
(1) 状況の変更のあった年度等

①

状況の変更のあった年度及び年月	2015 年度	2015 年	12 月
-----------------	---------	--------	------

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認 (熱供給事業所以外)

☐ 床面積の増加又は減少

	①	②	③
増減する床の用途			
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

☐ 用途の変更

	①	②	③
変更前の用途			
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

①状況の変更のあった年度
・契約書や公的資料により確認できる、変更のあった月としてください。

(2) 算定書その2シート

STEP4

2 (2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認
(熱供給事業所以外)

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認 (熱供給事業所以外)

☐床面積の増加又は減少

	①	②	③
増減する床			
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

☐用途の変更

	①	②	③
変更前の			
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

☒事業活動の量、種類又は性質を変更するための設備の増加又は減少

	①	②	③
増減する設備	顧客との契約電力容量		
変更前の設備の数量	4000.00 単位 KVA	単位	単位
変更後の設備の数量	6000.00 単位 KVA	単位	単位
変更による排出量の増減量	10,000.00 t	t	t

- ①床面積の増減がある場合に記入してください。
- ②用途変更がある場合に記入してください。
- ③DC変更は一番下の枠にチェックのうえ、設備容量を記入してください。

(3) 算定書その3シート

STEP4

3 変更の量の算定

3 変更の量の算定

☒適切な指標の値一単位当たりの過去の特定温室効果ガス年度排出量を用いる方法

	①	②	③
指標の種類	顧客との契約電力容量		
状況変更前の指標の値	4,000.00 kVA	①	
指標の値一単位当たりの基準排出量	5.00 t/kVA		
状況変更後の指標の値	6,000.00 kVA		
基準排出量の変更の量	10,000.00 t	t	t

① DC変更の場合はこの欄を使用します。

- ・小数の端数処理はせずに記入してください。

☐排出標準原単位に状況変更による排出活動指標値の変更量を乗じる方法

	①	②	③
用途			
排出活動指標	床面積	床面積	床面積
状況変更前の排出活動指標値	m ²	m ²	m ²
排出標準原単位		②	
状況変更後の排出活動指標値	m ²	m ²	m ²
基準排出量の変更の量	t	t	t

② 情報通信以外の用途の面積増減、用途変更がある場合に使用します。

☐実測した燃料等の使用の量に基づき算定する方法

	①	②	③
実測の範囲		③	
実測に基づく特定温室効果ガス排出量	t	t	t
基準排出量の変更の量	t	t	t

③ DC変更の場合、通常は使用しません。

(4) 算定書確認用シート

事業所区分の確認用シート

STEP4

事業所区分の確認用シート

① 区分について

(1) 貴事業所は、建物の延べ面積の用途別内訳から判断する事業所区分は、となります。

(2) 判断基準に基づき貴事業所にて判断する事業所の区分は、となります。

【注意事項】

2 他人から供給された熱の供給割合の計算

	年度	年度	年度
事業所全体の原油換算 [kJ]			
産業用蒸気 [GJ]			
産業用以外の蒸気 [GJ]			
温水 [GJ]			
冷水 [GJ]			
	他人から供給された熱の使用割合		%

備考 このシートは様式「その1」の事業の業種及び建物の延べ面積の用途別内訳欄を入力後に使用してください。

- ①自動記入
- 用途毎の床面積の変更により、削減義務区分が変更となる可能性があります。(I ⇔ II)
- ②手動記入
- 排出量実績の割合で削減義務区分を判断する場合に記入します。(I ⇒ II)
- ③手動記入
- 基準変更申請年度の値を記入します。熱の利用割合の変更により、削減義務区分が変更となる可能性があります。(I - 1 ⇔ I - 2)

※削減義務区分が変更される場合、申請の翌年度に提出する地球温暖化対策計画書に「他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書」を添付してください。

(通常、DCはI区分です)